

TEEP

進化型実務家教員
養成プログラム

VOL.38

NEWS LETTER

進化型実務家教員への扉

実務家教員に期待される重要な役割の一つに、産業界や地域社会と大学・教育機関とのつながりを広く、深くしていくことがあります。自らの経験とネットワークを生かし、産学連携プロジェクトのコーディネーターなどを実施されている高知工科大学研究連携部 IOP 推進事務室長の佐藤暢さんにお話を伺いました。

(文・鶴飼宏成)

実務家教員インタビュー ⑮

インタビュー

名古屋市立大学学長補佐 大学院経済学研究科教授
TEEP実施委員長 鶴飼宏成

産学官連携の経験をこれからの人材育成に



高知工科大学
研究連携部
IOP推進事務室長
佐藤 暢さん

社では中小企業診断士の資格も取得しました。ただ、私の中では民間事業者として科学技術系のコンサルをするには限界があると感じ始め、もう少し公共サービス機関で働いた方が自分に合っているのではと思ったときにJST(国立研究開発法人 科学技術振興機構)の求職があり、チャレンジしようと考え、2006年にJSTに入りました。

——JSTにおけるチャレンジとはどういうものだったのでしょうか。

JSTに入るときは、産学連携が国際交流をやりたいと思っていました。しかし、実際に割り当てられたのは地域事業推進部。大きく言うと産学連携の一部門ですが、「地域イノベーション」を推進する部署でした。

最初はそうした部の存在自体を知りませんでした。入ってみると上司や同僚に恵まれ、いい経験をさせてもらいました。名前の通り、北は北海道から南は九州まで各地に出張して、いろんな自治体の職

民間会社から科学技術振興の公的組織へ

——まずは自己紹介からお願いします。

私は東京生まれで、高校卒業まで東京暮らしでしたが、気候変動論に興味があったため、大学は京都大学で地球物理学を学びました。1995年に民間の気象会社に入り、気象予報士として勤務。その後、いくつか転職をして科学技術系のコンサルタント会

グラムにかかりきりでした。

——TEEPでもスケジュール管理は皆さん苦労されています。

単に講義を視聴するだけでなく、毎回のような小テスト、自ら調べ気づいたことを掲示板に投稿、他の受講者の投稿にコメント、他の受講者からいただいたコメントへの対応、成果物を何度も改訂…といった具合で、スケジュール管理も大変でした。しかし、オンラインとはいえ受講者間の対話と交流を密に行うことになるので、ともに学びあう仲間としてのネットワークは広がりました。

——これから実務家教員を目指す実務家に対してアドバイスを。

私は実務家教員ではありませんが、僭越ながら一言。私は経営コンサルタントの世界にいましたが、「コンサルは経営のプロではない。真の経営のプロは経営者である」と教えられました。それと同様に産学官連携コーディネーターは、研究の専門性において研究者にはかないません。研究者でもなく、ビジネスの実務家でもないという中途半端に聞こえますが、その両方を分かっている、柔軟につながることが求められています。

実務家教員もそれに近いものがあって、学術の専門性は研究者にはかなわず、事業の実践では経営者にはかなわない。そうした実践知と理論知の間をうまく取り持って機能化することが求められるのではないのでしょうか。

実務家教員だから実務のことを語ればいいのか、その事例や経験に込められた思いや、そこから何を学んでほしいのかまでを踏み込んで伝えられるのが実務家教員の機能だと思います。

——本日は貴重なお話、ありがとうございました。

日ごろから産学官連携の実務や研究に携わる立場として、この用語は少なからず奇異な表現に見えました。「産と学が連携して教育をイノベーションするとは、果たしてどういうことか?」という興味本位もあり、この実務家教員フェアに参加すると、インストラクショナルデザインも学べる育成プログラムがあるということで申し込みました。代表校は東北大学でしたが、そのうちの熊本大学が担当校である「インストラクショナルデザイン指導力育成コース」を選択しました。

——実際に受講してみて、どうでしたか?

思っていた以上に苦悩や困難の連続でした。鈴木教授は著書「教材設計マニュアル」の序文で、「インストラクショナルデザインに基づく教育設計は面倒に見える」といった旨を述べています。振り返ってみると、私が本プログラムを受講した動機は「インストラクショナルデザインを効率よく、あえていえばもっと早く身に付けたい」といった軽い気持ちだったのかもしれませんが。プログラムは鈴木教授のいう「面倒」をはるかに越えた、私にとっては辛く厳しい体験となりました。しかし、それを通じて教育の本質に迫る大きな学びを得ることができたと思っています。自分が受けた経験知としての大学教育ではなく、教育を体系的に学ぶことができます。実務家教員を目指す人は、学ぶべき内容だと思います。

——特に大変だったのはどんなことでしたか?

スケジュール管理でした。当初はゆとりがあると思っていましたが、専門講座に入っていくと、どんどん作業が重たくなっていきました。プログラムのガイドブックに掲載されていた事前学習や事後学習など一連のアクションを含めた所要時間は総計60時間でしたが、私の場合、とてもこの時間数では終わらず、3~4倍の時間をかけていたと思います。2021年の7月から12月の休日は、このプロ

5月に進化型実務家教員養成プログラム「専門コース」の受講説明会を開催します。スポーツ実務コースに興味のある方、是非ご参加ください。詳しくは随時以下のWebサイトにてご案内いたします。

<https://teep-consortium.jp/>





JSTサテライト高知は高知工科大学の中にあった

員や大学の先生などにお会いして、刺激を受けました。

地方の大小さまざまな研究シーズを見つけて花開かせようという事業などを通して実感したのは、地方では産学官の距離が近いこと。研究者や行政や企業の人たちから、生の情報がどんどん入ってきます。熱い思いもシャワーのように降ってきます。それが刺激になり、地方の科学技術振興というのも面白いと思いました。そうした中で、たまたま高知県の産学官連携プロジェクトも担当することになりました。

——そこで高知に行かれることになったのですね。

高知のプロジェクトに携わったこともあり、上司からJSTの地域拠点「JSTサテライト高知」に行ってくれと言われました。当時は子どもが小学生だったので、最初は私が単身赴任するつもりでした。ところが、転居先の物件探しを兼ねて高知を家族旅行したら「思ったよりいいね」となって、家族で移ることにしました。それが2008年10月のことです。

そこで本格的に高知の産学官連携に取り組むことになるのですが、地域に入ってみると意外にそれぞれの密な交流がないのに気付きました。普段から産学官の出会いの機会や「場」が少なかったのです。

2009年に国の「地域産学官共同研究拠点整備事業」というのがあって各都道府県が申請したのですが、高知県は不採択の結果となりました。そのときに当時の関係者はたいそうショックを受けたそうです。原因を探ると、申請のときに産学官で議論がきちんとできず、むしろ揉めて中途半端な構想になっていたのでは

ないかと思います。やはり普段から産学官で議論する場がなきゃダメだと多くの人が気づき、そこからJSTも関わって連携の場づくりが進みました。

大学では事務職の立場でコーディネーターに

——そのJSTから大学に転職された経緯は。

JSTのサテライト事務所は高知工科大学内にあったのですが、私が高知に赴任した1年半後に、文部科学省OBの方が大学の地域連携機構長として赴任されました。その方には博士号の取得を勧められるなど、非常に刺激を受けたということがあります。

また、当時は民主党政権で2009年に「事業仕分け」があり、地域イノベーションや地域産学官連携・科学技術振興は国の事業として全否定され、2012年にサテライト事務所も閉鎖されることになってしまいました。ちょうど私は高知での仕事が面白くなっていた頃でしたので、「このまま東京に帰るのは勿体ないな」と思っていたところ、そのOBから「高知に残らないか」と声を掛けてもらいました。そこで1年間は出向という形で大学職員になり、2013年に正式に転職したという経緯です。

——高知工科大学ではどんな仕事を任されたのですか。

産学官連携のコーディネーター役で、正式には「連携専門監」という役職です。大学と企業、大学と地域の橋渡しをする存在として配属されました。多くの大学のコーディネーターは専任教員ですが、私の場合は専門職員で、厳密に言うと事務職員です。人事評価や勤務体系は事務局の中で扱われます。

研究職ではないので、研究業績にはなりません。したがって、論文投稿や学会発表をしても人事評価には反映されませんが、大学職員として高知工科大学の産学官連携の事例を紹介したり、発表したりするのは大学の情報発信として評価されます。

——研究職と事務職で、スキルセットやマインドセ



人と人のネットワークづくりにも尽力
(産学官民コミュニティでのトークセッション)

ットとして違いはあるのでしょうか。なまじ研究職だと、事務的な黒子の役割をなかなか果たしません。しかし、それを超えないと本当の意味での産学官の連携はあり得ないのでは。

私は産学官連携の専門監として、研究のマネジメントから事務のオペレーションまで幅広い業務に携わっています。例えば隣の高知大学には、事務職とは別に何人か産学官のコーディネーター役の専任教員がいます。彼らは研究活動というよりは産学官連携の実務をやっている印象があります。一方で、私は研究者を支援するためのさまざまな事務仕事もやります。良くいうと研究のことも事務のことも分かる人、悪くいうとよろず屋です(笑)。

——具体的にどのようなプロジェクトのコーディネーターをされましたか？

高知工科大学には微細な氷を作る「スラリーアイス製造技術」があるのですが、その技術を応用して「凍結濃縮」という技術の実用化、事業化に向けた産学官連携プロジェクトに携わりました。途中で参加企業が離れてしまって次の連携相手を探すことになったとき、「どこの門を叩くか」で非常に慎重な議論になりました。最終的に高知県工業会に声を掛け、パートナー企業を探す会を開きましたが、地域発や地元連携にこだわりたいという研究者の熱意を後押しするため、企業の本気度を何度も確認した記憶があります。

また、特徴的な構造を持ったナノ粒子を

作る技術開発を支援したときは、東京の国際ナノテクノロジー総合展に出展したところ、複数の民間企業から関心を持たれました。しかし、サンプルとして供給してほしいという量が「とりあえず1トン」。大学での実験で作れるのはせいぜい1回50ミリグラムだったので、量産化を担ってくれる企業を探す必要性を痛感しました。地元の化学メーカーがまさにそうした小さい粒子を作る技術を求めているマッチングでき、大量合成の技術開発がスタートしました。

コロナ禍で新たな教育プログラムに参加

——佐藤さんは2021年度の「産学連携教育イノベーター育成プログラム」を受講されました。そのきっかけは。

直接のきっかけは2020年からのコロナ禍です。私はそのころには大学教育に関わりたいという思いを抱きつつ、コロナ禍が進んだ遠隔授業の波に乗り遅れてはいけないと、国立情報学研究所主催の遠隔教育に関するシンポジウムを聴講しました。そこで熊本大学の鈴木克明教授が講演されていた「インストラクショナルデザイン」が面白いと感じ、自分で参考書などを買って勉強しましたが、あまりピンと来ませんでした。座学による自習では限界があり、より体系的に学ぶ機会はないかと思っていたところ、インターネットで「大学改革を担う実務家教員フェア2021」の情報が入ってきて、「産学連携教育イノベーター」とありました。



産学連携による研究開発成果の発信にも注力(高知県ものづくり総合技術展)